

所長の一言

目次

所長の一言

1. 最近の動き

- アクラ平原灌漑開発プロジェクト準備調査
- 「HIV 母子感染予防実施能力強化プロジェクト」詳細計画策定調査実施
- 電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト JCC 会議開催
- シエラレオネ JICA 帰国研修員同窓会 (JAASIL) シンポジウム開催
- リベリア計画経済省へ基本情報収集と能力評価のための調査団派遣
- JICA リベリアフィールド事務所 2011 年度 Annual Prestigious Award 受賞

2. 健康管理便り

3. ボランティア便り

- マイクロファイナンス活動報告
- 平成20年度4次隊&平成21年度1次隊現職教員 JOCV 帰国コメント

4. 広報/NGO-JICA ジャパンデスクから

3月11日に発生した東日本大震災でお亡くなりになられた方に改めて哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様、福島第一原発事故で避難を強いられている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

いまだに多くの方が避難所で過ごされている状況が続いており、原発事故の避難の解除の目途も立っていませんが、日本政府による復興の方針作りが始まったり、福島第一原発の事故処理の長期計画が発表されたりと、復興に向けた動きが高まっています。

一方で、復興に向けて必要となる巨額な資金の確保のために ODA 予算の削減を含む 23 年度補正予算案の審議が国会で始まりました。政府案では、円借款の原資となる JICA への出資金の大幅な減額が含まれていますが、技術協力の原資となる運営交付金の削減は、数億円にとどまる見込みであり、ガーナ、シエラレオネ、リベリアでの JICA 事業への影響はあまり大きくならないものと思われます。ただ、復興資金を必要とするここ数年間は、大きな予算の伸びは難しいものと思われます。今後よりいっそう事業の「選択と集中」を進め、援助の成果を高めていく必要があります。(注1)

事業量が増えない状況では、援助の成果・効率を高める一方で、日本の支援の成果を三カ国の国内に広めていくことも、今まで以上に重要になってきます。また、事務所内でも広報のあり方について議論が進められており、英文広報の強化を現在検討中です。現在の日本語による事務所ニュースは今回が最後号となる予定です。

長らくのご愛読を感謝申し上げますとともに、新しいニューズレターにご期待ください。

(注1) 原稿執筆 4月24日。

※平成23年度第一次補正予算は5月2日に成立しました。

[\(プレスリリースはこちら\)](#)

1. 最近の動き

アクラ平原灌漑開発プロジェクト準備調査

アクラ平原はアコソンボダムの下流、イースタン州ポン(Kpong)にあるポンダムからボルタ川沿いにギニア湾まで広がる約20万ヘクタールの広大



ポン灌漑事業区からアクラ平原を望む

な平原です。ボルタ川の豊富な水や、巨大マーケットでありかつ輸出の拠点でもあるアクラや Tema へも近いという絶好の立地から、ガーナ政府が長年同地区の灌漑農業開発に大きな期待を寄せてきましたが、実現には至っていませんでした。2009 年にも 2 年間かけた大規模な開発可能性調査が他のドナーにより行われましたが、ポンプ揚水による灌漑を前提としたこの計画は莫大なコストが懸案事項となっていました。

このような中 JICA は 2010 年に灌漑案件形成調査を行い、その中でよりコストが低いポンダムの水を利用した重力による灌漑の可能性を見出し、ガーナ政府及び以前より同地区で灌漑開発を進めようとしていた世界銀行に提案を行った結果、ガーナ灌漑開発公社 (GIDA) をカウンターパートとして世界銀行との協働のもと、同地区の重力灌漑開発の調査を実施することとなりました。

アクラ平原灌漑プロジェクトの特徴は、近年では珍しい新規大規模灌漑開発であることと、灌漑分野ではあまり例のない民間企業を誘致しての官民連携 (Public Private Partnership: PPP) による灌漑開発、管理運営のアプローチをとろうとしているところです。従い、調査は灌漑施設の開発というエンジニアリング面だけでなく、どのような形態の官民連携があり得るのか、農民組織、企業組織、農業経済や農家経営等の視点からの多角的な分析が必要な難しい調査でした。



対象地域には広大なバナナ園も

1 月末から 4 月末までの 3 か月弱という短期間の調査であったにもかかわらず、調査団は灌漑施設開発にかかる詳細な技術的提案を行い、また PPP のアレンジについてもガーナ灌漑開発公社との協議を踏まえた選択肢を提案し、その経済・財務面からの分析を行いました。この調査結果はこれまでの同プロジェクトにかかる調査を更に前進させ実施に近づけるもので、ガーナ政府及び世銀からも大きな評価を受けました。

一方で時間的な問題から調査できなかった事項や、今後より詳細な調査が必要な事項もあり、同プロジェクトの効果的かつ効率的な実施のためには更に詳細な調査が必要となります。本プロジェクトは世銀との協働によるもので

あり、JICA による今後の調査に関してはガーナ政府や世銀とのスケジュールの調整等の懸案事項はありますが、JICA は今後もガーナ政府及び世銀との協議を継続し、引き続き同プロジェクトにかかるガーナ政府への協力の可能性を模索していきます。

(ガーナ事務所 加藤企画調査員)

「HIV 母子感染予防実施能力強化プロジェクト」詳細計画策定調査実施

ガーナ国政府は、近年 HIV の母子感染 (Prevention of Mother-to-Child Transmission of HIV : PMTCT) 分野に重点を置いて取り組んでいます。PMTCT は、5 歳未満の子供が HIV に感染する唯一の原因であり、ガーナ国がミレニアム開発目標 4「乳幼児死亡率の削減」、5「妊産婦の健康の改善」、6「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止」を達成する上で非常に重要です。

このような背景のもと、JICA は 3 月 14 日から 4 月 4 日にかけて、HIV エイズ分野の新規案件形成に関する調査を実施しました。ガーナエイズ委員会、保健省、ガーナヘルスサービス (GHS) などのガーナ側関係機関、UNICEF、WHO、UNAIDS、UNFPA 等の国際機関及び関連する協力を実施している USAID との協議の結果、グレーター・アクラ州において、特に産前検診等における患者啓発を中心としたサービス提供の体制強化、啓発教材の改良、PMTCT カウンセラーの能力強化を行うこととなりました。プロジェクト期間は、2011 年から 3 年間で、本プロジェクトの実施過程は GHS や各ドナーと密に共有されると共に、プロジェクト終了後は教材や体制の全国展開を行なうことを視野に入れています。



産前検診

また、ガーナは昨年 9 月に発表された日本政府の新国際保健政策「国際保健政策 2011-2015」を進めていく上でのパイロット国とされていますが、本プロジェクトの内容は、同政策にて課題とされている HIV の母子感染

EMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)モデル

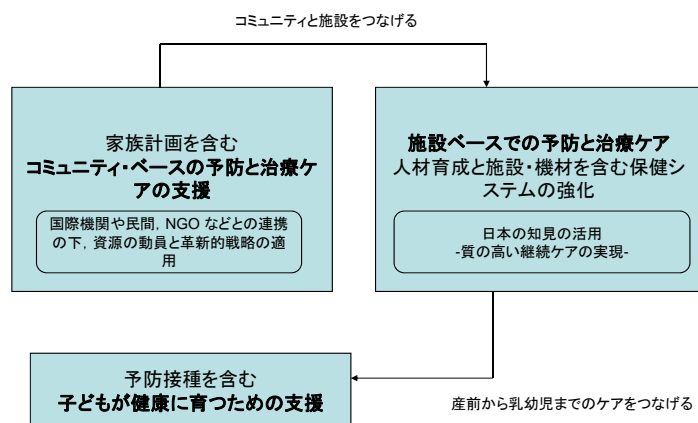


図: EMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)モデル
EMBRACE モデルは、他の官民のパートナーと共に目指す。インフラ、安全な水・衛生やその他社会開発を含む幅広いアプローチを用いた、お母さんと子どもの命を救う効果的な支援パッケージ。

予防を対象としています。また、同政策にて具体的支援策として掲げられている方策のうち、特に「施設ベースでの予防と治療ケア」を支援するものとなっています。

同じく今年度開始予定の「アッパーウェスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト」は同方策の中ではどちらかということ「コミュニティと施設をつなぐシステムの強化」を重視するプロジェクトですが、これらのプロジェクトや、他ドナーの支援が共に相乗効果を生み、ガーナの母子保健を改善する原動力となることを願っています。

「国際保健政策 2011-2015」に関する詳細はこちら。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/shinseisaku.html>

(ガーナ事務所 加藤所員)

電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト JCC 会議開催

3月21日、技術協力プロジェクト「電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト」の専門家チーム（不二葦総括、松村機械専門家、仁尾電気専門家、杉田業務調整員）が到着し、4月11日に第1回合同調整委員会（JCC）が開催されました。エネルギー水資源省 Davidson 大臣を議長とし、Ms. Steven Advisor、カウンターパート（CP）機関である NPA（電力庁）Deputy GM Mr. Denis、Technical Director Mr. Timbo 以下主要なカウンターパート、JICA ガーナ事務所から木藤次長、大草企画調査員、シエラレオネ・フィールドオフィス他 JCC メンバーが参加しました。



会議の様子 木藤次長(中央)

人口集中が進む現在のフリータウンの電力需要は約 45MW（メガワット）と予測されていますが、供給量が絶対的に不足し、市内では各家庭・施設でジェネレーターが頻繁に作動しています。さらには、最近では乾期のためにブンブナ水力発電所の水量が低下し、フリータウンは大規模な停電に見舞われていると新聞等でも大きく取り上げられています。本技術プロジェクトでは、適切な電力供給のための「電力供給設備の適切な維持管理能力の向上」を目標とし、4年間の協力期間で実施されます。

発表された第一年次ワークプランについては、実施方針や方法に大きな影響を与えるようなコメントは無く、無事に合意されました。特に、故障後の保全から予防保全へのシフトの必要性を強く認識し、維持管理（O&M）並びに人材育成の重要性、発電・送配電の知識・技術とともに道具・修理部品の記録台帳の整備、さらには技術協力の核となるコア人材育成・研修（日本やガーナ等）の意義についても共通の理解形成ができ、日本側支援への引き続き大きな期待が寄せられました。

(シエラレオネ・フィールドオフィス 長田企画調査員)

シエラレオネ JICA 帰国研修員同窓会(JAASIL) シンポジウム開催

2010年3月に設立式典を行った JAASIL ですが、2011年度は11月に首都フリータウンでの日本の電力分野支援、北部州カンビア県での地域開発プログラム支援（地域開発能力向上、保健マネジメント改善、

ロクーブルでの安全な水の供給—更にカンビアタウンへ、持続的稲作開発）について同窓会員によるスタディツアーを実施しました。その上で、2010年度の集大成のイベントとして、4月2日に（JAASIL）シンポジウムが開催されました。

Atlantic Hall で多数の参加あり昼前から開催：会長等の挨拶、JICA の活動紹介（電力、保健、水、地域開発、農業）、意見交換が行われました。関係者の皆様のご参加有難うございました。

（シエラレオネ・フィールドオフィス 吉川企画調査員）

リベリア計画経済省へ基本情報収集と能力評価のための調査団派遣



JICA は、2010年にリベリア政府より計画経済省（Ministry of Planning and Economic Affairs: MoPEA）の機能強化のための専門家派遣要請を受けています。同要請を受け、必要な支援形態について調べるために、3月から4月にかけて計画経済省に調査団を派遣し、同省に関する情報収集と能力評価のための調査を実施しました。調査は、まず青木調査団員がリベリアに先行し、武田調査団長のリベリア訪問までに必要な情報収集を行う段取りで進められました。要請内で計画経済省内カウンターパートに指定されている副大臣 Mr. James D. Jallah は、今回の調査に関しても計画経済省側の取りまとめ役を引き受けてもらいました。リベリア到着翌日に、同副大臣を表敬訪問した青木団員に、

Jallah 副大臣は、同省機能強化への政府側の強い希望を伝え、今後のリベリア復興において同省の果たす役割の重要性を強調するとともに、調査団の滞在中は最大限の協力を惜しまないことを約束し、調査協力の一環として、調査団へは計画経済省内の執務室が貸与されました。表敬訪問後に、副大臣自らが青木団員を連れて省内を案内し、各部署毎に足を止めては職員へ紹介し、滞在中の協力を要請していましたが、その姿からも本要請に対するリベリア政府の強い意思が伺えました。

リベリアは、2005年に現大統領エレン・ジョンソン・サーリーフが政権を執って以来、インフラ、教育、保健各分野で著しい回復を成し遂げてきましたが、今回の調査で、政府組織が確立したと見なすには程遠い実態が明らかにされ、各ドナー国や国連からの支援を動員しながら、これまで貧困削減戦力目標へ向けてなんとか進んできたことがはっきりしました。今後は、調査団が纏め上げる報告書をもとに、これからの JICA の協力可能性の検討に入ります。紛争経験国の国家体制の脆弱性を明らかにした今回の調査は、リベリアに対する、より深い知見をもたらしたとともに、本当に必要な支援をどのように提供すべきか、という問いを突きつける結果ともなりました。

多くの面談を通して、リベリア人と交流を持った調査団からは、「今後のリベリアの発展可能性について確信を持った」との感想をいただきました。一方、隣国コートジボワールからの大量の難民がもたらすであろうリベリア社会への影響、今年10月に予定されている大統領選挙などが、リベリアの将来への見通しを不透明にしていることも事実です。リベリア・フィールドオフィスは、引き続きリベリアについての情報収集を行いながら、より良い支援のあり方を探っていきます。

（リベリア・フィールドオフィス 三浦企画調査員）

JICA リベリアフィールド事務所 2011年度 Annual Prestigious Award 受賞

4月11日、Society for the Promotion of Peace, National Reconciliation and Reunification in Liberia (SPNRL) より、リベリアにおける JICA の活動を讃え 2011年度の Annual Prestigious Award が JICA に授与されました。

SPNRL は 1998年に設立された、リベリア国内の民主化と平和の定着に向けて活動を実施している市民組織であります。SPNRL はこれまで、



SPNRL 表彰式

コミュニティ間の和解や平和教育を含めた平和構築に携わる活動を精力的に行い、JICA のカウンターパートである計画経済省からも認可を受けています。また 2007 年からは、リベリアへの顕著な貢献を実施した組織への表彰を行い、国連機関や大使館等の 15 機関にこれまで Annual Prestigious Award を授与しています。

授与式は JICA 事務所で行われ、SPNRL の設立者である理事の James Mayfield Copson 氏からは、内戦後の JICA 事務所の再開、そしてリベリア・日本政府間の二カ国間関係の再開への感謝の意が伝えられました。また JICA の表彰理由として、Copson 氏は「JICA の保健、農業分野等の多岐に亘る分野への技術協力、そして継続した JICA の活動によるリベリアの貧困削減戦略目標達成への貢献」であると述べられました。JICA を代表して三浦企画調査員からは、「日本政府、国民を通じて実施される JICA の活動がリベリアの復興に貢献できるように今後も取り組みたい」と述べました。

リベリアでの JICA の活動は限られたものですが、その限られた活動の中で、これまで関わられた JICA 職員、専門家の方々の貢献により今回の表彰を頂けたと実感しました。今後も、其々の活動を最大限努力しリベリアの復興支援を行いたいと思います。

2. 健康管理便り

マラリアシーズン到来です

アクラでは、時々雨が降っていますが皆さんの住んでいらっしゃる地域ではいかがですか？雨が降るようになると蚊が増えて、今年もマラリアに罹る人が多くなるシーズン到来です。マラリアに免疫のない日本人がマラリアに罹ると、幼い頃からマラリアに触れている現地の人たちよりも症状は何倍も激しく、迅速に適切な治療が開始されなければなりません。



ガーナの JICA 関係者の場合、予防薬としてメフロキンを内服している人が多いので、発熱してもマラリアの可能性は低く、皆さん冷静な対応ができています。これは、予防薬（特にメフロキン）を内服する大きなメリットと言えます。

JICA は、2008 年からマラリア予防薬としてメフロキンを第一選択に推奨しています。しかし、当初は、特に不眠、悪夢、精神的な落ち込み、めまい等の副作用を心配をする人が多く、アメリカンピースコーの様に以前から 2 年間継続内服している例もあったのですが、多くの方が長期内服には積極的ではありませんでした。そこで JICA 本部の健康管理課は、3 ヶ月以上メフロキンを予防内服している人の副作用の状況調査を行い、その結果、血液検査結果（肝臓と腎臓の機能検査）や自覚症状で重大な副作用が出る人はほとんどいない事が確認でき、さらに積極的に長期内服を推奨するようになりました。現在、アフリカの派遣国で、1 年～2 年間メフロキンを継続内服している人がたくさん出ていますが、副作用の訴えはほとんど聞かれていないようです。

ガーナのようにマラリアの最流行地では、予防薬としてメフロキンは最適です。しかし、「心の病気」や「心臓の病気」の既往のある人は、この薬が症状の再発や悪化をもたらす可能性もありますので使用することはできません。代替りの薬として、予防効果はメフロキンよりも落ちますが、ドキシサイクリンがあります。該当すると思う方は私までご相談ください。

（ガーナ事務所 井上健康管理員）

3. ボランティア便り

マイクロファイナンス活動報告

ガーナ北部にあるブングルング村にはおよそ人口 2000 人が住んでいます。この村の全世帯での聞き取り調査により、多くの女性たちがお金を借りられるならば、新しく仕事をはじめたいと考えていることがわかりま



選ばれた女性4人のグループ

した。しかしながら、周辺にある銀行やNGOにおいてこのような村落内の個人女性において融資を行っている団体を見つけることができず、ボランティアを含むJICA関係者からお金を融資または寄付してもらいマイクロファイナンスを実施してみました。ここで自腹をきりマイクロファイナンスをしてもよかったのですが、私から融資を受けたと聞けば甘えがでると考えたのであえて、融資団体を組織した上で実施。50人以上融資を受けたいと申し出た女性いましたが、金銭的な理由のため選んだのは女性4人の1グループ、彼女達に指導と融資を実行。女性の選抜方法では以下3点を基準としました：

- ①ビジネス計画が具体的また現実的
- ②村長が認める女性
- ③村で信用がある

村長が選抜に関わったということで文句を述べるものは誰もいませんでした。3人の女性達がシアバターを生産しマーケットやThe Body Shopの買い付けスタッフへ販売。また1人の女性はディーラーで、いろんな村から安く野菜、調味料、布、食器、薬、などを買い込みまたいろんな村で高く販売するというものでした。融資額はこの1グループへ600セディつまり女性一人150セディで、およそ半年間で返済を終える仕組み。銀行口座を開設してもらい融資を開始、返済においてはカレンダー、支払証明書、個人情報それぞれに配布し支払い意識を高められるよう工夫しました。

返済方法においてはリーダーがまとめて返済する仕組みとしていましたが、不在や儀式などの理由のためバラバラの返済となってしまいました。しかし、それをのぞき返済においてはそれぞれが期日を守り無事全額返済を終えることができました。実施効果としてはお金の蓄えが増え銀行を利用するようになったこと。またカレンダーを見ながらお金を管理できるようになったことで、女性達からは「生活に潤いができた」と感謝の言葉とギニアファウルの卵をいただきました。この経験から村落内での女性達の責任感の強さに驚かされたと共に、村落内のより多くの女性達にこのような融資が提供できる機会や、ビジネスを始めるきっかけを提供できることが課題となりました。その一つの方法として、少しずつ貯蓄を積み重ねることで銀行からの信用を得、融資を獲得するという方法。もしくは、村落内で大きな女性グループ（15～50人くらい）を組織し、一村一品運動のようなビジネスを開始するという方法。今活動しているもう一つの村落では、実際にシアバター生産グループを組織し、シアバター生産を始めました。しかし大きな問題の一つとしてバイヤー（消費者）の獲得に苦戦しています。というのも村落のマーケットでは供給が需要を大きく上回っているのです。しかし郡役所やNGO、海外のバイヤーなどを含め今後も彼女達と共に市場を探しながら、ビジネスの機会を提供できるよう務めたいと思います。



サベルグの100%シアバター

サベルグ（タマレの少し上の町）にお立ち寄りの方はおみやげに「100%シアバター」を購入できます。（Small Box=50pesewa）.（Middle box=2cedy）たくさん買ってくださる方は1週間前くらいに連絡ください。

（村落開発普及員 佐々木隊員/Tel:0541561353）



伊藤 章裕
ITO Akihiro (Mr)

Q1:PCインストラクター
Q2:ジュアベ/Q3:ジュアベ高等学校
Q4:2年間ずっと健康でいること。
Q5:ガーナのパソコンは俺に任せろ！

Q1:職種
Q2:任地
Q3:配属先

平成22年度4次隊 JOCV着任コメント

Q4:2年間でやりたい？
やるべき？コト



有江 由貴
ARIE Yuki (Ms.)

Q1:手工芸
Q2:ホ/Q3:ホ地区開発職業訓練校
Q4:ガーナの言葉や文化に触れ、配属先では要
請内容を実現できるよう努力したいです。
Q5:今までにないガーナ独特の香りです！これ
からの2年間は楽しみです。



安河内 雅人
YASUKOCHI Masato (Mr)

Q1:理数科教師
Q2:アヴェダクパ/Q3:アヴェ高等学校
Q4:ガーナを満喫すること！
Q5:暑い！

Q5:ガーナに来てみて
一言！



重岡 猛
SHIGEOKA Takeru (Mr)

Q1:理数科教師
Q2:フォメナ/Q3:T.I.アマーティア高等学校
Q4:ガーナにバスケットを広める。
Q5:暑いです。じめっぷりがアフリカンクラスで
す。ガーナ人手足長いです。スタイル良いです。



小林 司
KOBAYASHI Tsukasa (Mr)

Q1:PCインストラクター
Q2:タマレ/Q3:タマレ教員養成校
Q4:「JICAに頼んで良かったの～」と言ってもら
いたいです。
Q5:ガーナおいしい！！



田代 陽子
TASHIRO Yoko (Ms)

Q1:保健師
Q2:ジラパ/Q3:ジラパ郡保健局
Q4:自分も楽しく、ガーナ人も楽しいと思える活動
をやりたい。
Q5:あつい……。でも、もっと色々とガーナのこと
が知りたい！！

6. 広報/NGO-JICAジャパンデスクから

ガーナ大学野口記念医学研究所 福島県被災者へチョコレートを送贈



式典にてニャルコ所長(右)と
稲村所長(左)



送贈されたチョコレート

各メディアでも報道されましたが、ガーナ大学野口記念医学研究所(野口研)より2,600枚のチョコレートが福島県被災者に送贈されました。4月18日に行われた引き渡し式では、「昔からの友人である福島県の皆さんをこのチョコレートで元気付けてあげたい」と野口研のニャルコ・アレキサンダー所長からの挨拶がありました。チョコレートはJICAを通して被災者のもとに届けられます。

今回のチョコレート送贈の背景には福島県と野口研の深いつながりがあり、黄熱病の研究半ばで1928年にガーナ(当時、英領ゴールドコースト)で亡くなった野口英世は福島県出身。福島県立医科大学の故本多憲児教授等が中心となり1969年から医療分野の協力が行われ、その協力が1979年の野口記念医学研究所の設立につながりました。現在は野口研、生薬科学研究センター、東京医科歯科大学、長崎国際大学による「ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究プロジェクト」が科学技術振興機構とJICAの支援により実施されています。

プロジェクトの詳細はこちらをご覧ください。

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/35BE182B68C56D46492576F6002B9340?OpenDocument&pv=VW02040102>

さて、所長のあいさつでもありましたように、日本語での事務所ニュースの発行は今回が最後となります。長らくご愛読いただいた皆様、誠にありがとうございました。次号以降はより充実した内容を英文ニュースレターにて発行させていただきます。新ニュースレターの発行は7月を予定しておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(広報/NGO-JICA ジャパンデスク 宮浦)

事務所ニュースはJICA Ghana ホームページでも掲載中です。

<http://www.jica.go.jp/ghana/office/others/newsletter/index.html>